



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我憲道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木恒雄 TEL (072) 949-5381
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	28,772	3.6	1,618	△19.7	2,002	△0.0	1,565	13.8
24 年 3 月期	27,763	△0.6	2,015	35.6	2,002	44.8	1,375	30.8

(注) 包括利益 25 年 3 月期 2,003 百万円 (103.1%) 24 年 3 月期 986 百万円 (14.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	99.30	—	17.5	8.2	5.6
24 年 3 月期	99.87	—	19.4	8.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 262 百万円 24 年 3 月期 118 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	25,449	9,968	38.6	622.75
24 年 3 月期	23,371	8,108	34.4	509.41

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 9,820 百万円 24 年 3 月期 8,033 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	2,050	△1,557	△376	2,258
24 年 3 月期	568	△733	713	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	2.00	—	8.00	10.00	151	10.0	2.1
25 年 3 月期	—	6.00	—	8.00	14.00	126	14.1	2.5
26 年 3 月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.7	

(注) 1. 平成 24 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭。
 2. 平成 25 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	16,200	15.5	750	△16.8	840	△11.4	580	△18.2	36.78
通 期	32,700	13.7	1,700	5.0	1,890	△5.6	1,380	△11.9	87.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（北京新田膠原腸衣有限公司）、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,770,074株	24年3月期	15,770,074株
25年3月期	162株	24年3月期	162株
25年3月期	15,769,912株	24年3月期	13,496,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,261	△1.5	910	△33.6	1,294	△8.0	874	13.0
24年3月期	20,567	0.2	1,371	15.9	1,407	17.0	773	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	55.42	—
24年3月期	55.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,177	9,162	43.3	581.04
24年3月期	20,714	8,409	40.6	533.24

(参考) 自己資本 25年3月期 9,162百万円 24年3月期 8,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、弱い回復で推移しました。米国では緩やかな景気回復が見られましたが、欧州の債務・金融危機や中国・インド景気拡大の減速、東南アジアの景気の足踏み状態が続きました。一方、日本経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復が見られました。しかしながら、世界経済の減速、長引く円高による輸出の低迷、及び、国家間の摩擦による経済活動への影響などにより、デフレが続きました。日本では、昨年末の政権交代による政府の景気回復政策や日銀の金融緩和政策などにより、円安への移行、株価の上昇など先行きに明るさが見える状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、① お客様第一主義 ② グローバル&イノベーション ③ 選択と集中を、経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓に積極的に取り組み、お客様にご満足いただける製品・サービス提供のため、厳しい環境の克服に注力してまいりました。

海外市場では旺盛な需要を受け販売が好調に推移しました。一方、日本市場ではデフレ不況の影響を受け販売が低迷いたしました。

その結果、売上高は28,772百万円（前期比3.6%増加）となりました。営業利益は、原料価格の上昇に加え、日本でのエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入コスト増加により1,618百万円（前期比19.7%減少）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加、及び、為替差益発生により2,002百万円（前期比0.0%減少）となりました。当期純利益は、税金負担の軽減により1,565百万円（前期比13.8%増加）となりました。

② セグメント別の概況

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本市場ではカプセル用が堅調に推移しました。映画の急激なデジタル化の進展によるフィルム需要の低下により、写真用が大幅に減少いたしました。また、前期の震災による一時的な需要の沈静化などにより、食用の売上が減少いたしました。海外市場では、食用、カプセル用の需要が旺盛であり、価格改定を実施したことにより売上が増加いたしました。

コラーゲンペプチドは、日本市場では健康食品市場における他素材との競争、また、海外市場ではアジア市場での販売が低迷し、売上が減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国でスナックソーセージ用が好調に推移すると共に、中国向け輸出が好調に推移し、売上が増加いたしました。

その結果、当該事業の売上高は18,674百万円（前期比7.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は1,817百万円（前期比19.4%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、コンビニデザート、ハム・ソーセージ用品質改良剤が好調に推移いたしました。総菜用が低迷し、売上は伸び悩みました。

接着剤は、震災復興需要に支えられた建材用ホットメルト形接着剤と、開発製品である高機能樹脂が好調に推移いたしました。しかしながら、一部製品の事業譲渡による減少、出版業の低迷による製本用の減少をカバーできず、売上が減少いたしました。

その結果、当該事業の売上高は10,097百万円（前期比2.2%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は、接着剤の原材料価格上昇が一段落したことが寄与し1,151百万円（前期比6.3%増加）となりました。

③ 次期における業績全般の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、日本では、政府の景気刺激政策や日銀の金融緩和政策の効果による、円高是正、株価上昇、消費者マインドの改善など、景気回復が期待されます。しかしながら、世界経済は、全体として緩やかな回復基調は継続すると思われるものの、欧州と米国における財政問題など下振れリスクも否定できず、先行き不透明な状態が続くものと思われま

す。日本では、市場の成熟化、少子高齢化による食生活や消費構造の変化が進みます。この変化の中で、消費者ニーズの多様化により、当社製品の新たな用途や市場創造のチャンスがあります。一方、アジア市場は、各地域での所得水準向上により、食の欧米化、食生活の多様化が進み、加工食品市場が拡大しています。これに伴い、ゼラチン、ペプチド、ケーシングの更なる需要増加が期待されます。

このように、当社グループを取り巻く市場環境は日々変化しています。将来にわたり持続的に成長するためには、これらの市場変化を素早く読み取り、事業を推進することが不可欠であると考えています。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチン事業は、原料コストの上昇に加え、日本におけるエネルギーコスト上昇と円安による輸入コスト上昇など厳しい環境が続くことが見込まれます。より一層の省エネ、CO₂削減などの社会的要請に応えるとともに、原料開拓、製造技術開発に取り組み、国際競争力のある製品コストの実現を目指します。販売面では、差別化した製品に加え、アプリケーション力を活かして、顧客ニーズに応える製品、サービスを提供し、市場創造により販売の拡大を図ります。

ペプチド事業は、中国でのペプチド販売を本格化し、アジア市場を中心に事業を拡大します。また米国でのペプチド工場建設を着実に進め、平成26年3月に生産を開始します。さらにペプチドの機能性研究を進め、エビデンスに基づく機能性ペプチドを活かした新製品により、新しい市場開拓に取り組みます。

ケーシング事業は、生産イノベーションにより、北米工場の設備更新とプロセス改革をすすめ、競争力のある生産コストと供給力増強を実現します。さらに中国でのケーシング事業の本格展開のために、生産、販売体制の構築に取り組みます。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料事業は、日本、アメリカ、インド、中国など各地域のアプリケーションラボを積極的に活用、現地法人や代理店網を通じて、顧客密着型の製品開発・用途提案によって販売拡大を目指します。また、ベトナムを中心とした東南アジアでのゲル化剤販売を開始します。

接着剤事業は、開発製品であるシーリング材（高機能樹脂）の日本を中心としたアジア地域での販売拡大を行うと共に、コア製品であるホットメルト形接着剤の生産性向上、新製品開発、販売拡大により、収益性の高い事業構造へ転換します。

これらの事業計画を前提として、売上高32,700百万円（前期比13.7%増加）、営業利益1,700百万円（前期比5.0%増加）、経常利益1,890百万円（前期比5.6%減少）、当期純利益1,380百万円（前期比11.9%減少）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,077百万円増加し、25,449百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,319百万円となり、前連結会計年度末に比べて383百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が180百万円、たな卸資産が860百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が609百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,693百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が900百万円増加し、株式相場上昇に伴い時価評価増加等により投資有価証券が713百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,637百万円となり、前連結会計年度末に比べて460百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が260百万円、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が190百万円増加した一方で、未払法人税等が305百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円の減少となりました。主な要因は、社債が200百万円減少し、長期借入金が119百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,968百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,859百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が1,345百万円増加し、為替相場が円安に進み、為替換算調整勘定が688百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度末には、2,258百万円（前期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、2,050百万円（前期比260.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前利益当期純利益1,938百万円、減価償却費825百万円、売上債権の減少897百万円の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加650百万円、法人税等の支払額686百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,557百万円（前期は733百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,193百万円、関係会社株式の取得による支出302百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、376百万円（前期は713百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払額220百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	27.2	28.5	34.4	38.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	34.3	79.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.7	4.7	12.4	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	8.6	3.4	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、市場価値の高い食品素材や産業用資材として社会に還元することで、豊かな人間生活に貢献します。また地球環境の保全に寄与する企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

新田ゼラチングループは、ゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客さまに感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心、安全、信頼をもとに人と環境にやさしい事業を推進します。

基本方針

- ①お客様第一主義
- ②グローバル&イノベーション
- ③選択と集中

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力の向上の観点から、連結売上高成長率、連結売上高営業利益率、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけています。お客さまの期待の一步先に行く製品・サービスを提供すること、また継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の安定的な成長と収益の最大化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本市場では、市場の成熟化、構造変化が進む一方、中国・インド、東南アジアでは、経済発展が進み、新たな市場が拡大しています。このように多様化する市場の変化を読み取り、事業展開を行うことが経営の最重要課題と認識しています。

この認識のもと、当社は平成30年に創業100年の節目を迎えることから、新たな長期経営ビジョンとして「創業100年ビジョン」を策定し、これに基づき、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

創業100年ビジョンでは、「Amaze the World!－世界をあっと思わせる会社－」のスローガンのもと、「Win out!! in growing Asian market－成長するアジアで勝ち抜く－」を基本戦略として、お客さまの期待の一步先に行く製品・サービスの提供、新製品開発や新市場開拓を実現することにより、収益を拡大し企業価値を高め、永続的に社会貢献することを目指しています。

中期経営計画では、平成28年3月期に連結売上高410億円、連結営業利益42億円を目標とし、以下の事業戦略に取り組めます。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチン事業は、省エネルギー、生産効率化、原料サプライチェーンの強化によりグローバルコストを実現し、競争力を強化します。また、北米、インドでの増産と新供給拠点確保により、生産販売を拡大します。さらに、新用途開発、新製品開発、新市場開拓を行います。

ペプチド事業は、機能性研究成果の実用化により新市場開拓を行います。また、中国での生産販売拡大、米国での製造開始と日本・北米市場での販売拡大により、グローバルに事業を拡大します。

ケーシング事業は、北米工場効率化により生産販売を拡大するとともに、中国での生産販売体制を整備し、事業規模を拡大します。

ライフサイエンス事業は、ユーザーニーズにマッチした、安心、安全な医療用素材を実用化し、再生医療分野での普及を行い、将来の事業として育成します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料事業は、日本を中心とした各地域のアプリケーションラボの機能を強化し、フードソリューションの提供により販売を拡大します。また、ベトナムでの生産販売体制を整備し、東南アジアでの生産販売に着手します。

接着剤事業は、開発製品であるシーリング材（高機能樹脂）をグローバル展開し、高収益事業として育成するとともに、ホットメルト形接着剤のコスト競争力強化と販売拡大を行い、高収益事業に転換を図ります。

※ 「創業100年ビジョン」及び「中期経営計画」の詳細につきましては、別途本日開示しております「中期経営計画策定のお知らせ」に記載しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,305	2,278,659
受取手形及び売掛金	6,449,185	5,839,913
商品及び製品	4,011,191	4,404,789
仕掛品	651,952	918,045
原材料及び貯蔵品	1,308,008	1,508,837
繰延税金資産	168,969	134,495
その他	262,277	251,267
貸倒引当金	△14,013	△16,176
流動資産合計	14,935,878	15,319,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,593,579	7,204,905
減価償却累計額	△4,074,067	△4,412,697
建物及び構築物(純額)	2,519,511	2,792,208
機械装置及び運搬具	7,638,996	8,554,619
減価償却累計額	△6,478,942	△7,210,943
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,053	1,343,676
土地	741,409	761,832
リース資産	654,920	786,743
減価償却累計額	△214,507	△348,502
リース資産(純額)	440,412	438,240
建設仮勘定	365,756	777,786
その他	1,219,880	1,279,099
減価償却累計額	△1,059,848	△1,105,331
その他(純額)	160,031	173,767
有形固定資産合計	5,387,176	6,287,512
無形固定資産		
その他	18,491	48,696
無形固定資産合計	18,491	48,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,225	2,768,381
長期貸付金	17,318	13,026
繰延税金資産	477,298	488,505
その他	482,309	525,567
貸倒引当金	△1,814	△1,809
投資その他の資産合計	3,030,338	3,793,671
固定資産合計	8,436,005	10,129,880
資産合計	23,371,884	25,449,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476,611	3,736,664
短期借入金	925,340	1,145,432
1年内返済予定の長期借入金	1,878,380	2,068,482
1年内償還予定の社債	330,000	200,000
リース債務	127,548	154,276
未払金	1,388,921	1,586,416
未払法人税等	387,141	81,273
賞与引当金	235,319	220,847
その他	426,959	443,685
流動負債合計	9,176,223	9,637,079
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	3,261,365	3,142,014
リース債務	348,047	319,983
繰延税金負債	16,345	20,160
退職給付引当金	2,158,327	2,276,420
役員退職慰労引当金	33,772	35,422
その他	69,625	50,600
固定負債合計	6,087,483	5,844,601
負債合計	15,263,707	15,481,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	1,577,121
資本剰余金	1,398,633	1,398,633
利益剰余金	6,889,910	8,235,011
自己株式	△68	△68
株主資本合計	9,865,597	11,210,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,438	499,868
繰延ヘッジ損益	6,173	27,858
為替換算調整勘定	△1,350,928	△662,919
在外子会社の年金債務調整額	△903,985	△1,254,853
その他の包括利益累計額合計	△1,832,302	△1,390,046
少数株主持分	74,881	147,379
純資産合計	8,108,176	9,968,031
負債純資産合計	23,371,884	25,449,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,763,016	28,772,135
売上原価	20,924,829	22,080,816
売上総利益	6,838,187	6,691,318
販売費及び一般管理費	4,822,430	5,072,326
営業利益	2,015,756	1,618,992
営業外収益		
受取利息	684	786
受取配当金	17,266	19,137
受取賃貸料	28,221	29,960
持分法による投資利益	118,501	262,677
為替差益	3,629	179,871
その他	59,643	67,181
営業外収益合計	227,945	559,616
営業外費用		
支払利息	167,695	147,302
株式公開費用	45,588	—
その他	27,851	29,281
営業外費用合計	241,134	176,584
経常利益	2,002,567	2,002,024
特別利益		
固定資産売却益	—	11,624
事業譲渡益	15,797	—
特別利益合計	15,797	11,624
特別損失		
固定資産除却損	49,355	58,855
投資有価証券評価損	—	12,111
ゴルフ会員権評価損	4,475	—
ゴルフ会員権売却損	—	4,060
特別損失合計	53,830	75,027
税金等調整前当期純利益	1,964,535	1,938,622
法人税、住民税及び事業税	568,599	402,377
法人税等調整額	12,611	△16,416
法人税等合計	581,210	385,960
少数株主損益調整前当期純利益	1,383,325	1,552,661
少数株主利益	7,455	△13,217
当期純利益	1,375,869	1,565,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,383,325	1,552,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,060	83,388
繰延ヘッジ損益	8,136	17,235
為替換算調整勘定	△50,878	605,145
在外子会社の年金債務調整額	△238,181	△350,868
持分法適用会社に対する持分相当額	△123,884	95,824
その他の包括利益合計	△396,747	450,726
包括利益	986,577	2,003,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978,740	2,008,135
少数株主に係る包括利益	7,837	△4,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	875,000	1,577,121
当期変動額		
新株の発行	702,121	—
当期変動額合計	702,121	—
当期末残高	1,577,121	1,577,121
資本剰余金		
当期首残高	677,742	1,398,633
当期変動額		
新株の発行	702,121	—
自己株式の処分	18,769	—
当期変動額合計	720,891	—
当期末残高	1,398,633	1,398,633
利益剰余金		
当期首残高	6,090,515	6,889,910
当期変動額		
剰余金の配当	△48,494	△220,778
当期純利益	1,375,869	1,565,879
自己株式の消却	△527,980	—
当期変動額合計	799,394	1,345,100
当期末残高	6,889,910	8,235,011
自己株式		
当期首残高	△82,522	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△528,043	—
自己株式の処分	82,517	—
自己株式の消却	527,980	—
当期変動額合計	82,453	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
当期首残高	7,560,736	9,865,597
当期変動額		
新株の発行	1,404,242	—
剰余金の配当	△48,494	△220,778
当期純利益	1,375,869	1,565,879
自己株式の取得	△528,043	—
自己株式の処分	101,287	—
当期変動額合計	2,304,861	1,345,100
当期末残高	9,865,597	11,210,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408,627	416,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,810	83,430
当期変動額合計	7,810	83,430
当期末残高	416,438	499,868
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,058	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114	21,685
当期変動額合計	4,114	21,685
当期末残高	6,173	27,858
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,180,055	△1,350,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,873	688,009
当期変動額合計	△170,873	688,009
当期末残高	△1,350,928	△662,919
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△665,803	△903,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,181	△350,868
当期変動額合計	△238,181	△350,868
当期末残高	△903,985	△1,254,853
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,435,173	△1,832,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397,129	442,256
当期変動額合計	△397,129	442,256
当期末残高	△1,832,302	△1,390,046
少数株主持分		
当期首残高	59,507	74,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,374	72,497
当期変動額合計	15,374	72,497
当期末残高	74,881	147,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,185,070	8,108,176
当期変動額		
新株の発行	1,404,242	—
剰余金の配当	△48,494	△220,778
当期純利益	1,375,869	1,565,879
自己株式の取得	△528,043	—
自己株式の処分	101,287	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381,754	514,754
当期変動額合計	1,923,106	1,859,854
当期末残高	8,108,176	9,968,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,964,535	1,938,622
減価償却費	841,772	825,227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165,505	△104,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,650	1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,667	△21,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,227	1,369
受取利息及び受取配当金	△17,950	△19,924
支払利息	167,695	147,302
為替差損益 (△は益)	12,482	△71,623
持分法による投資損益 (△は益)	△118,501	△262,677
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,624
固定資産除却損	49,355	58,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,111
ゴルフ会員権評価損	4,475	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	4,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△842,653	897,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631,626	△650,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,750	40,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,544	△66,858
その他	△194,431	13,389
小計	1,072,986	2,732,173
利息及び配当金の受取額	45,530	153,026
利息の支払額	△167,496	△148,862
法人税等の支払額	△382,809	△686,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,211	2,050,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△673,123	△1,193,457
有形固定資産の売却による収入	7,656	14,324
無形固定資産の取得による支出	△7,490	△40,388
投資有価証券の取得による支出	△4,718	△38,279
関係会社株式の取得による支出	△28,750	△302,278
保険積立金の解約による収入	16,442	29,610
保険積立金の積立による支出	△10,011	△4,992
貸付けによる支出	△300	△200
貸付金の回収による収入	5,265	4,718
その他	△38,464	△26,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,495	△1,557,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,968	84,107
長期借入れによる収入	2,047,850	2,124,830
長期借入金の返済による支出	△1,987,614	△2,103,447
社債の償還による支出	△260,000	△330,000
株式の発行による収入	1,404,242	—
少数株主からの払込みによる収入	15,417	85,418
セール・アンド・リースバック取引による収入	183,947	132,632
リース債務の返済による支出	△111,803	△140,920
自己株式の処分による収入	101,287	—
自己株式の取得による支出	△528,043	—
配当金の支払額	△48,494	△220,778
少数株主への配当金の支払額	△7,880	△8,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,939	△376,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,506	63,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540,149	180,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,156	2,078,305
現金及び現金同等物の期末残高	2,078,305	2,258,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,433,878	10,329,137	27,763,016	—	27,763,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,352,486	—	1,352,486	(1,352,486)	—
計	18,786,364	10,329,137	29,115,502	(1,352,486)	27,763,016
セグメント利益	2,255,858	1,082,911	3,338,769	(1,323,013)	2,015,756
セグメント資産	16,389,172	4,867,446	21,256,619	2,115,265	23,371,884
その他の項目					
減価償却費	722,774	78,609	801,384	40,388	841,772
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	670,351	55,977	726,329	43,464	769,793

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額△1,323,013千円は、セグメント間取引消去3,035千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,326,049千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,115,265千円は、セグメント間取引消去△498,990千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,614,255千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,674,637	10,097,497	28,772,135	—	28,772,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,304,577	—	1,304,577	(1,304,577)	—
計	19,979,215	10,097,497	30,076,712	(1,304,577)	28,772,135
セグメント利益	1,817,209	1,151,633	2,968,842	(1,349,849)	1,618,992
セグメント資産	18,629,938	4,528,873	23,158,812	2,290,899	25,449,711
その他の項目					
減価償却費	721,203	72,444	793,648	31,579	825,227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,229,202	73,238	1,302,440	124,070	1,426,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,349,849千円は、セグメント間取引消去2,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,290,899千円は、セグメント間取引消去△458,447千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,749,346千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
20,037,158	1,082,423	6,255,663	387,771	27,763,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
2,675,931	31	2,711,213	5,387,176

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,098,061	1,239,300	7,727,453	707,319	28,772,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
2,955,248	91,312	3,240,951	6,287,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	509円41銭	622円75銭
1株当たり当期純利益金額	99円87銭	99円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,375,869	1,565,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,980	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,347,889	1,565,879
普通株式に係る期中平均株式数(株)	13,496,766	15,769,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 中井 康之(現 執行役員 ゼラチン事業部グループ計画部長)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 立松 信三

③ 就任予定日

平成25年6月26日

監査役の選任につきましては、平成25年6月26日開催予定の第74回定時株主総会に付議する予定です。
なお、本件は平成25年4月26日に開示済であります。